

# アジア開発途上諸国における 選挙と民主主義

近藤 則夫 編

2007年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

## 前書き

本報告書は2006年度にアジア経済研究所で行われた基礎研究会『アジア開発途上諸国における選挙と民主主義』の成果である。研究会のメンバーは以下の通りである。

### 内部委員

主査 近藤 則夫	地域研究センター南アジアグループ
幹事 間 寧	地域研究センター中東研究グループ
中村 正志	地域研究センター東南アジア I 研究グループ
川村 晃一	地域研究センター東南アジア I 研究グループ

### 外部委員

三輪 博樹	筑波大学大学院 人文社会科学研究科助手
-------	---------------------

### オブザーバー

奥田 聡	地域研究センター東アジア研究グループ
津田 みわ	国際関係・紛争研究グループ
佐々木 智弘	地域研究センター東アジア研究グループ
青山 弘之	地域研究センター中東研究グループ
上谷 直克	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ

いわゆるハンチントンの「民主化の第3の波」の議論以来、先進国や発展途上国を問わず、「民主主義体制」が政治体制モデルの“事実上のスタンダード”モデルになった感がある。発展途上国をめぐる政治体制モデルには、権威主義体制、開発独裁など民主主義体制と異なる様々なモデルが提出されてきたが、それらの概念が当てはまる体制はたとえ現在存在しているにせよ、いずれは民主主義体制に移行すべき一時的な体制であるとの

考えが一般化しつつあるといっても過言ではあるまい。共産主義体制でさえいずれは民主主義国に移行していくもの、という考えは現在ではなんら奇異な考え方ではない。

民主主義体制への移行の議論は途上国をめぐる相変わらず盛んであるが、しかし、民主主義体制という制度の核心的部分、すなわち選挙が実際どのように行われ、どのような役割を果たしているかということに関しては本格的な実証分析は多くはないであろう。特に実証的かつ比較可能な形で国の横断的分析は少ない。これは一つには、途上国においては未だ選挙データの蓄積が少なく、また、たとえデータが存在していたとしてもその利用可能性が低いという問題によるところが大きいであろう。また、投票行動の分析においては質問票を使った大規模なサーベイによる調査が非常に有効であるが、これが政治的、資金的な様々な理由から多くの途上国では難しく、かつ、まだ蓄積が乏しい状況であることも、選挙研究が多くの途上国で進んでいない原因の一つであろう。

本研究会では、民主化の様々な段階にあるアジア開発途上国における選挙を横断的に比較しようという意図から企画されたものである。対象としたのは、インド、スリランカ、トルコ、マレーシア、インドネシアである。我々が目指すのはこれらの国の選挙データを使った投票行動の計量的な比較研究である。特に、投票行動に関しては、1) 国民統合に関わるような民族的、階層的亀裂の存在、2) 経済的後進性に関連して与党の経済政策の実績に対する有権者の評価が厳しく経済不満が政権不安につながる傾向があること、などが途上国の大きな問題であろうと考えられることから、各国における「亀裂」や「経済状況」がどのように影響するかが、大きなポイントとして設定され問題点が吟味された。

研究会の報告では、経済状況に関しては各国とも物価や失業が選挙においてはおおむね与党のマイナス評価につながる実証的に示された。また、民族的、社会的、階層的亀裂も投票行動に大きな影響を与えるものであることも実証的に明らかになった。しかし、亀裂に関しては各国の様態は様々であって、これを「亀裂」という大概念でくくって比較の俎上に乗せることも問題があることも認識された。民族構成、社会構成など、そ

して亀裂を反映した制度、などは国ごとに大きく違い、それが投票行動に大きな差をもたらすのである。従って、投票行動の本格的な比較分析に入る前にこの点を把握することが必要である。

以上のような研究状況のなかで本年度の研究会の成果としては、数量的比較を行う前に、まず、各国において選挙がおかれている政治的社会的構造やコンテキスト、選挙の制度的特色など基本的な情報を整理することが必要と認識された。さらに、各国の選挙研究によって投票行動の何がどこまでわかっているのか明らかにすることが必要との考えに至った。そのために各国の選挙研究のレビューを行うことが必要不可欠のプロセスであった。それによって比較の土台ができるものと考えたからである。この報告書がその成果である。

欧米、特にアメリカの選挙研究に比べ、本書の分析対象の国では選挙研究といってもジャーナリスティックなもの、ケーススタディ、選挙結果の単純な論評などがしめる割合が大きいが、それは上述した諸要因によるところが大きく、現状では致し方ないものであろう。ともすれば選挙研究は先進国で大規模なサーベイに拠って高度な統計的処理を施したものが脚光をあびがちであるが、まだ一般に光が当たってない途上国の選挙研究の状況に多くの人に関心を持っていただくようになればこの報告書もなにがしかの役目を果たしたということができるであろう。

編者  
近藤 則夫

## 目 次

第1章	インドにおける選挙研究	近藤 則夫 ...	1
第2章	スリランカにおける選挙政治と政党政治	三輪 博樹 ...	29
第3章	トルコにおける投票行動：先行研究調査	間 寧 ...	50
第4章	マレーシア選挙の研究動向	中村 正志 ...	68
第5章	インドネシアと選挙・投票行動研究 - アリラン・ポリティクスをめぐる論争 の展開 -	川村 晃一 ...	100